



平成20年6月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年5月12日

上場会社名：朝日インテック株式会社

上場取引所：東証・名証第二部、JQ

コード番号：7747

URL：<http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者：代表取締役社長

宮田 尚彦

TEL：(052) 768-1211

問合せ先責任者：専務取締役経営戦略室長

竹内 謙次

(百万円未満切捨)

1. 平成20年6月期第3四半期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	8,759	8.3	1,207	△14.8	1,178	△19.7	542	△24.2
19年6月期第3四半期	8,090	10.8	1,416	△23.0	1,467	△21.3	716	△35.2
19年6月期	11,643	—	2,101	—	2,202	—	1,158	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	34	24	—	—
19年6月期第3四半期	45	19	45	09
19年6月期	73	10	72	96

(注) 平成20年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月期第3四半期	21,073	—	12,951	—	61.5	817	00	
19年6月期第3四半期	20,078	—	12,190	—	60.7	769	01	
19年6月期	21,093	—	12,977	—	61.5	818	65	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期第3四半期	705	△702	65	2,674
19年6月期第3四半期	△137	△2,086	2,198	3,259
19年6月期	16	△2,523	1,991	2,819

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
(基準日)	円	銭
19年6月期第3四半期	—	—
20年6月期第3四半期	—	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,055	3.5	1,298	△38.2	1,258	△42.9	769	△33.6	48	55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
[新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの関連する医療機器業界は、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成14年より隔年で医療機器償還価格引下げや診療報酬包括化が実施されるなど、国における医療費抑制施策の継続的な見直しが進んでおります。またグローバル市場におきましても、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、国内外共に事業環境は大きく変化しております。一方、当社グループの関連する産業機器業界においても、主要製造業の景況感の悪化など景気減速感が否めず、また原油価格とともにニッケルやステンレスなどの合金鉄の原材料価格が変わらず高値で推移するなど、業界全体は同じく厳しい環境下にあります。このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間における長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、『低侵襲治療製品(注1)の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL(Quality of Life)を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る』ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指し、各事業で成長戦略の加速化と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

当第3四半期の売上高は、米ドルなどの為替動向の変化による悪影響があるものの全セグメント共に好調に推移し、87億59百万円(前年同期比8.3%増)になりました。

売上総利益は、タイパーツ高など為替動向の変化に伴う製造経費の増加、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格高騰に伴う原材料の増加、FDA(米国食品医薬品局)やMDD(欧州医療機器指令)などの世界レベルに準じた品質保証レベルに準拠するための施策の一環としての量産体制の改善、新工場ASAHI INTECC HANOI CO., LTDの立上げに伴う諸経費の増加など複合的な要因により売上総利益率が低下したものの、売上高増加に伴う利益額の増加によりほぼ横ばいの47億84百万円(同1.0%増)となりました。

営業利益は、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、海外営業活動や薬事及び品質保証体制の強化を実施しており、人件費及び販促費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、12億7百万円(同14.8%減)となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息67百万円を計上したことなどにより、11億78百万円(同19.7%減)となりました。

また、四半期純利益は、退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更したことに伴い、原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額1億65百万円を特別損失に計上しており、5億42百万円(同24.2%減)となりました。

② 事業の概況

(メディカル事業)

主力事業でありますメディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開の加速化に取り組んでおります。

この数年来、PTCA治療(循環器系における低侵襲治療)は、心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつCTO(注2)治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売が開始されたことなどから、欧米市場を中心に症例数が増加する傾向にありました。しかし平成18年度にPTCA治療に使用する薬剤ステントの安全性の懸念が発生したことを契機とし、薬剤ステント市場が大きく縮小、さらにはこれがPTCA市場全体に影響し、平成19年度のPTCA治療件数は増加から一転、米国を中心に10%~15%の減少に転じております。現在当社は、欧米地域においては、アボット ラボラトリーズ社と販売代理店契約を締結しております。この契約では、1月~12月の一年間をベースとした最低取引本数が平成22年まで確定しておりましたが、このような急な環境悪化に伴い、当社はアボット ラボラトリーズ社より平成20年度の最低取引本数の見直しについて要請を受けており、現在協議を開始しております。この協議開始に伴い、平成20年1月以降の当社からアボット ラボラトリーズ社への売上は前年同期に対して減少しておりますが、欧米地域以外の治療用カテーテルシステムの売上は、国内及びアジア地域を中心に順調に伸びたことから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

また、検査用カテーテルシステムについても、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内市場を中心に販売を強化したことから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は51億65百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は14億15百万円(同4.7%減)となりました。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、中心静脈用をはじめとしたガイドワイヤーや脳動脈瘤の塞栓に使用される医療部材など国内市場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材についても、米国市場向けの心臓検査用医療機器部材の受注などが増加しており、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は16億90百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は3億13百万円(同23.0%減)となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化などますます厳しい事業環境となっております。また、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格は、依然として高値で推移しており、当事業におきましては、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、建築関連製品やレジャー関連製品などの取引が減少する一方、海外大手OA機器企業向けのプリンター用タングステンや自動車排気ガス浄化装置製造関連製品の取引などが増加し、前年同期に対して売上は増加いたしました。

また、端末加工品については、高機能・高付加価値を有するエアコン関連製品が顧客・市場から高評価を頂き、取引が増加したものの、全般的にOA機器関連製品の取引が減少したことなどにより、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は19億3百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は3億36百万円(同0.0%増)となりました。

[注釈説明]

注1:低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法とされています。

注2:CTO / 慢性完全閉塞とって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前年同期と比較して総資産は9億95百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加13億14百万円、現金及び預金の減少5億97百万円によるものであります。負債は2億34百万円増加いたしました。

これは主に短期借入金の増加5億4百万円、長期借入金の減少2億73百万円によるものであります。自己資本は7億60百万円増加し、自己資本比率は61.5%となりました。これは主に利益剰余金の増加7億7百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が11億37百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が10億56百万円となったこと及び売上債権が6億82百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6億45百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が11億20百万円あったものの、長期借入による収入が12億円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の予想につきましては、当該四半期における業績が概ね計画どおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

たな卸資産のたな卸高は帳簿たな卸によって算定しております。その他影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

「追加情報」

(退職給付引当金)

当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。

(確定拠出型年金制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。本移行に伴い、70,971千円を特別利益に計上しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円、%)

科目	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成19年6月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,579,582	2,982,120	△597,462	△16.7	3,140,070
2. 受取手形及び売掛金	2,232,654	2,386,556	153,902	6.9	3,111,738
3. たな卸資産	3,025,960	4,340,703	1,314,742	43.4	3,129,568
4. 繰延税金資産	218,798	199,905	△18,892	△8.6	143,414
5. その他	752,583	813,449	60,865	8.1	761,401
貸倒引当金	△5,045	△8,354	△3,309	65.6	△9,086
流動資産合計	9,804,534	10,714,380	909,846	9.3	10,277,107
II 固定資産					
1. 有形固定資産	7,322,383	7,655,067	332,684	4.5	7,699,688
2. 無形固定資産	114,023	133,741	19,717	17.3	130,030
3. 投資その他の資産	2,837,778	2,570,657	△267,120	△9.4	2,987,171
固定資産合計	10,274,185	10,359,466	85,281	0.8	10,816,889
資産合計	20,078,719	21,073,847	995,128	5.0	21,093,996
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	794,881	705,365	△89,516	△11.3	816,585
2. 短期借入金	1,817,712	2,321,798	504,086	27.7	1,958,314
3. 未払金	259,433	216,350	△43,083	△16.6	301,309
4. 未払法人税等	210,404	234,872	24,468	11.6	316,916
5. 賞与引当金	206,986	201,433	△5,552	△2.7	77,575
6. その他	397,204	414,831	17,627	4.4	638,248
流動負債合計	3,686,621	4,094,650	408,029	11.1	4,108,950
II 固定負債					
1. 長期借入金	3,580,935	3,307,142	△273,793	△7.6	3,278,413
2. 退職給付引当金	185,799	253,937	68,137	36.7	196,139
3. 役員退職慰労引当金	378,966	378,966	—	—	378,966
4. その他	55,619	87,588	31,969	57.5	153,786
固定負債合計	4,201,320	4,027,635	△173,685	△4.1	4,007,305
負債合計	7,887,941	8,122,285	234,343	3.0	8,116,255
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,167,950	4,167,950	—	—	4,167,950
2. 資本剰余金	4,060,960	4,060,960	—	—	4,060,960
3. 利益剰余金	3,558,506	4,266,403	707,897	19.9	4,001,080
4. 自己株式	△156	△156	—	—	△156
株主資本合計	11,787,259	12,495,157	707,897	6.0	12,229,834
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	33,960	△137,479	△171,439	△504.8	117,679
2. 為替換算調整勘定	369,557	593,883	224,326	60.7	630,227
評価・換算差額等合計	403,517	456,404	52,886	13.1	747,906
純資産合計	12,190,777	12,951,561	760,784	6.2	12,977,741
負債純資産合計	20,078,719	21,073,847	995,128	5.0	21,093,996

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科目	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年6月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	8,090,278	8,759,262	668,984	8.3	11,643,659
II 売上原価	3,353,481	3,974,573	621,091	18.5	5,000,176
売上総利益	4,736,796	4,784,689	47,892	1.0	6,643,482
III 販売費及び一般管理費	3,320,484	3,577,610	257,125	7.7	4,542,155
1. 発送運搬費	189,377	215,677	26,300	13.9	263,200
2. 役員報酬	287,190	313,457	26,266	9.1	391,724
3. 給与手当及び賞与	851,912	967,845	115,933	13.6	1,279,251
4. 賞与引当金繰入額	126,434	121,791	△4,642	△3.7	46,961
5. 減価償却費	85,536	89,585	4,049	4.7	120,156
6. 研究開発費	695,954	701,493	5,539	0.8	911,604
7. その他	1,084,079	1,167,758	83,679	△1.1	1,529,256
営業利益	1,416,311	1,207,079	△209,232	△14.8	2,101,326
IV 営業外収益	90,301	68,239	△22,062	△24.4	171,617
1. 受取利息及び配当金	4,952	17,690	12,737	257.2	14,303
2. 為替差益	55,903	—	△55,903	—	120,031
3. その他	29,445	50,548	21,103	71.7	37,282
V 営業外費用	39,377	97,201	57,823	146.8	70,741
1. 支払利息	34,306	67,723	33,416	97.4	58,766
2. 為替差損	—	23,852	23,852	—	—
3. その他	5,071	5,625	554	10.9	11,974
経常利益	1,467,236	1,178,117	△289,119	△19.7	2,202,203
VI 特別利益	7,224	71,555	64,330	890.5	2,594
1. 固定資産売却益	1,274	583	△691	△54.2	—
2. 貸倒引当金戻入益	5,950	—	△5,950	—	1,000
3. その他	—	70,971	70,971	—	1,594
VII 特別損失	81,782	193,165	111,383	136.2	97,369
1. 退職給付費用	—	165,059	165,059	—	—
2. 固定資産除却損	76,210	6,184	△70,025	△91.9	94,040
3. その他	5,571	21,921	16,350	293.5	3,329
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,392,678	1,056,506	△336,172	△24.1	2,107,428
税金費用	676,368	513,763	△162,604	△24.0	948,543
四半期(当期)純利益	716,310	542,742	△173,567	△24.2	1,158,884

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年6月期)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,392,678	1,056,506	2,107,427
2. 減価償却費	491,986	672,832	706,620
3. 賞与引当金の増加額	134,938	123,857	5,528
4. 役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	△38,000	△40,000	2,000
5. 支払利息	34,306	67,723	58,766
6. 売上債権の増減額 (増加：△)	△178,564	682,263	△945,262
7. たな卸資産の増加額	△1,008,750	△1,137,544	△1,021,364
8. 仕入債務の増減額 (減少：△)	1,644	△35,571	△26,548
9. その他	△186,103	75,851	△19,731
小計	644,136	1,465,917	867,435
10. 利息及び配当金の受取額	6,319	17,716	15,561
11. 利息の支払額	△22,587	△70,062	△61,146
12. 法人税等の支払額	△765,372	△707,670	△805,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,504	705,901	16,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△193,023	△4,529	△253,048
2. 定期預金の払戻による収入	826,039	17,718	886,039
3. 投資有価証券の取得による支出	△1,029,906	—	—
4. 有形固定資産の取得による支出	△1,855,710	△645,216	△2,250,802
5. 有形固定資産の売却による収入	257,123	1,639	252,790
6. 無形固定資産の取得による支出	△32,926	△22,508	△56,707
7. その他	△58,186	△49,883	△1,101,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086,590	△702,780	△2,523,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少：△)	△59,600	287,000	111,200
2. 長期借入による収入	3,610,000	1,200,000	3,450,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,038,306	△1,120,087	△1,244,526
4. 配当金の支払額	△276,821	△277,270	△277,084
5. その他	△37,032	△23,951	△48,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198,240	65,691	1,991,001
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32,822	△213,821	82,506
V 現金及び現金同等物の増減額	6,968	△145,009	△433,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,253,022	2,819,531	3,253,022
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,259,990	2,674,522	2,819,531

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期)

(単位:千円)

	メディカル事業	メディカル デバイス事業	インダストリアル デバイス事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
外部顧客に 対する売上高	4,732,891	1,524,556	1,832,829	8,090,278	—	8,090,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,161	135,076	473,953	762,191	(762,191)	—
計	4,886,053	1,659,632	2,306,783	8,852,469	(762,191)	8,090,278
営業費用	3,401,065	1,252,767	1,970,434	6,624,267	49,699	6,673,966
営業利益	1,484,987	406,865	336,349	2,228,202	(811,890)	1,416,311

当四半期 (平成20年6月期 第3四半期)

(単位:千円)

	メディカル事業	メディカル デバイス事業	インダストリアル デバイス事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
外部顧客に 対する売上高	5,165,018	1,690,833	1,903,410	8,759,262	—	8,759,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,088	109,491	552,866	797,446	(797,446)	—
計	5,300,107	1,800,324	2,456,276	9,556,709	(797,446)	8,759,262
営業費用	3,884,474	1,486,865	2,119,797	7,491,136	61,046	7,552,183
営業利益	1,415,632	313,459	336,479	2,065,572	(858,492)	1,207,079

〔海外売上高〕

前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期)

(単位:千円)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高	936,711	1,651,686	938,119	3,526,517
連結売上高				8,090,278
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	20.4	11.6	43.6

当四半期 (平成20年6月期 第3四半期)

(単位:千円)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高	1,007,045	1,374,439	949,856	3,331,341
連結売上高				8,759,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	15.7	10.8	38.0

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア地域…… 香港・中国、タイランド等
- (2) 北米地域…………… 米国
- (3) その他の地域……… 欧州、中近東等